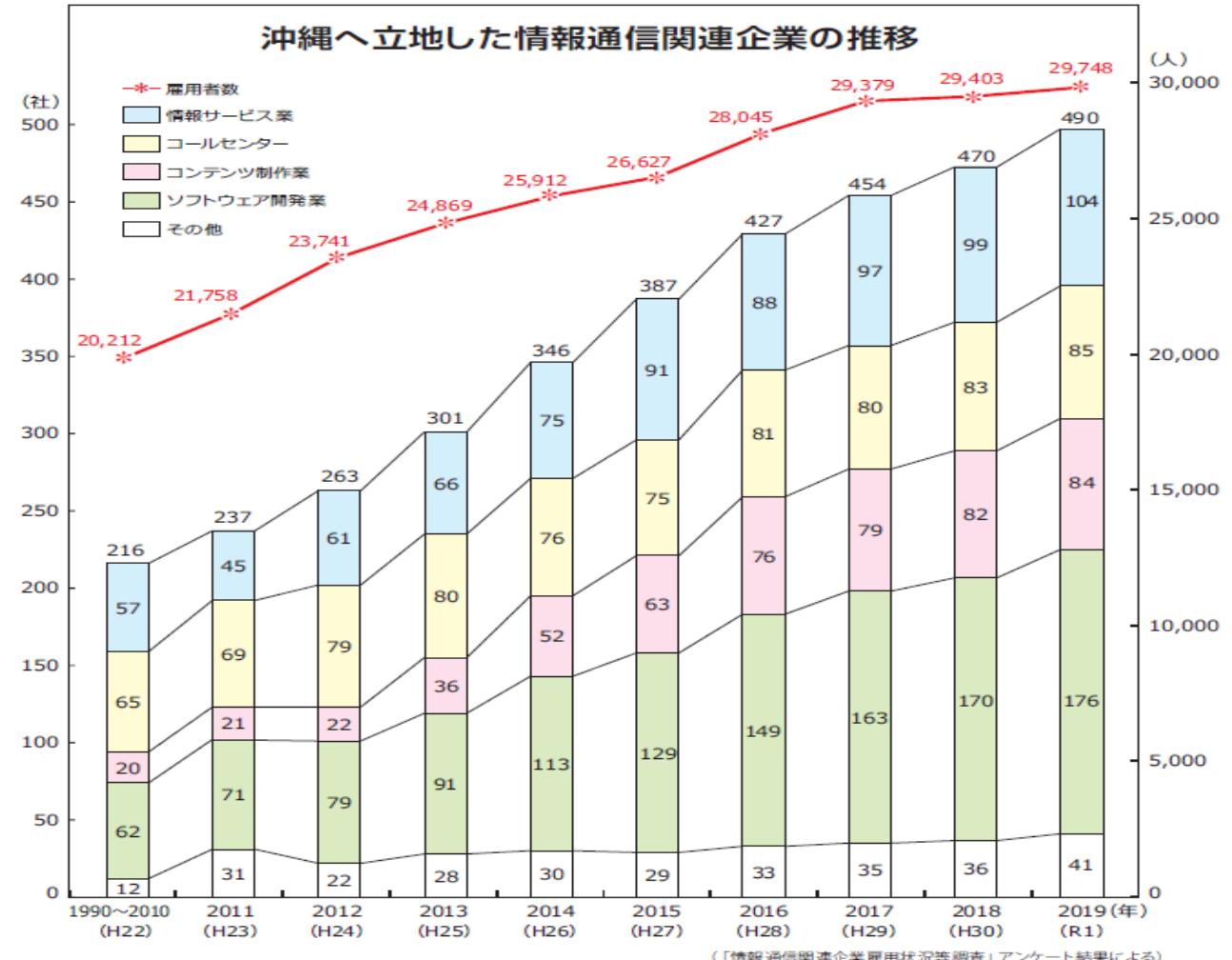


1. 情報産業分野の現況分析について

(1) 事業所数および従業者数（立地企業の推移）

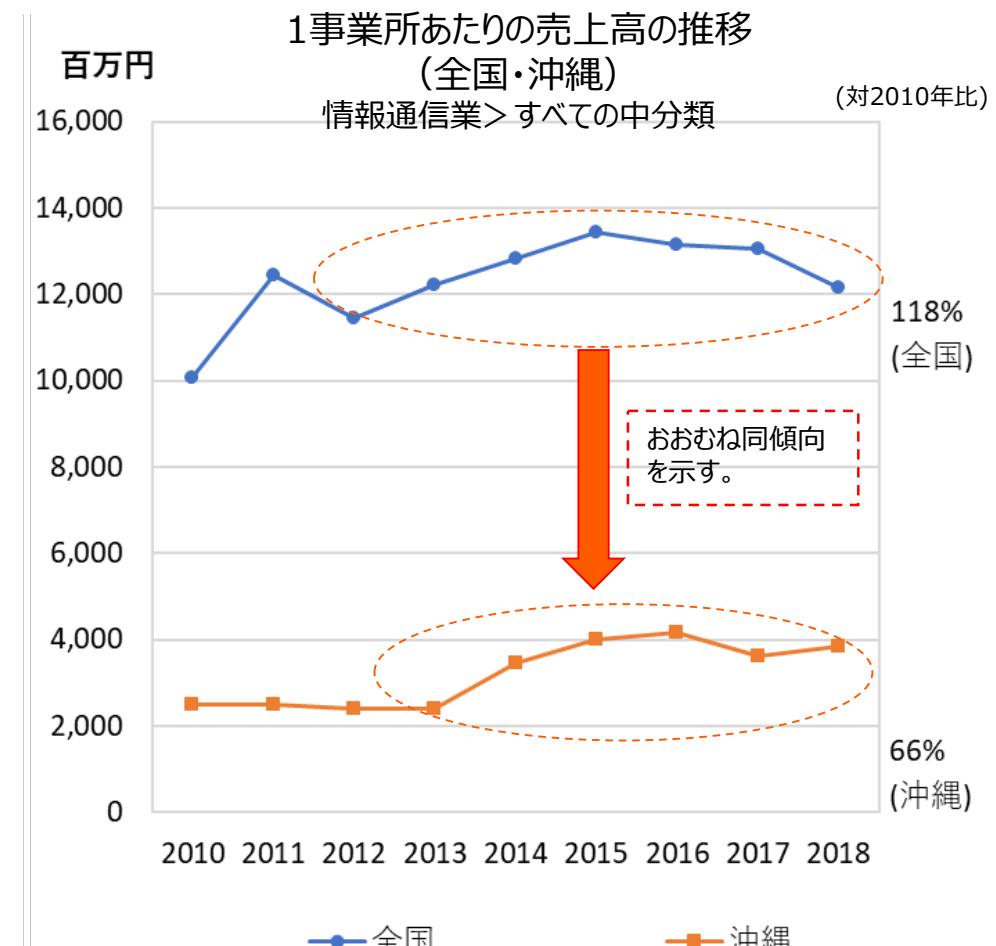
沖縄県マルチメディアアイランド構想（1998～2011年度）では、情報通信産業のうち、**雇用吸収力のあるコールセンターを誘致**、その後、ソフトウェア開発企業等の立地が増加。コールセンター及び情報サービス業ではBPO、コンテンツ制作業では映像制作等、ソフトウェア開発ではニアショア開発等が安い人件費等により発展し、約10年間で企業数約2.3倍、雇用数約1.6倍に増加。



1. 情報産業分野の現況分析について

(2) 生産高（売上高）の推移

沖縄では2013～2014年にかけて年間売上高が大きく伸びている。これは従業員1人当たりの売上高では上昇度は抑えられていることから、新規の企業立地や大規模な事業拡大等が要因と推察される。一方で1事業所当たりの売上高は全国のトレンドを追い掛けるかたちになっており、全国（東京）から沖縄へと仕事が流れてくるタイムラグと考えることができる。なお、2018年は沖縄県内の数値は上昇しており、事業面での沖縄県内への外注比率が上がったものと思われ、今後の動向については注目すべきところである。



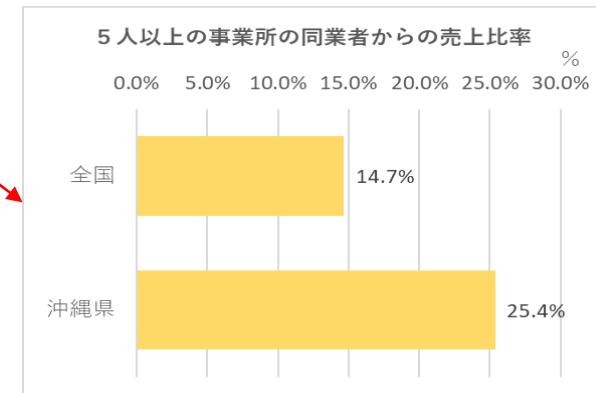
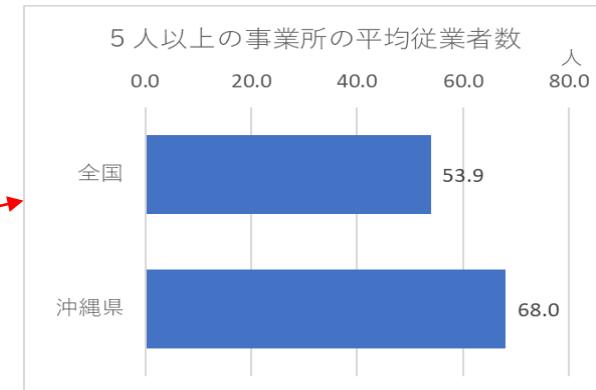
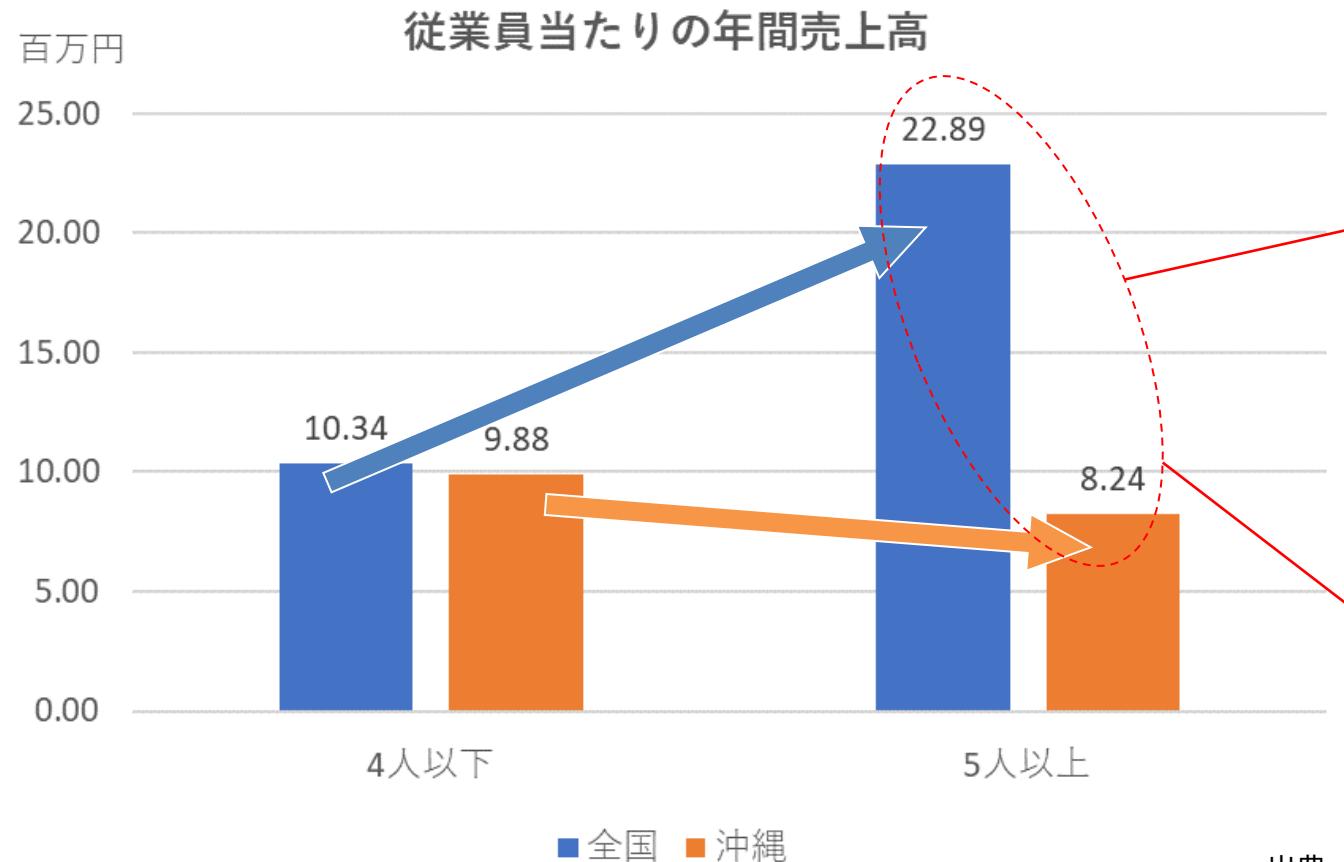
出典：情報通信業基本調査

1. 情報産業分野の現況分析について

(3) 一人当たり生産高（売上高）

- 主な情報産業分野（※）の従業員当たりの年間売上高は、4人以下の事業所では全国と県内は同様であるが、5人以上の事業所では生産性に大きく差が出る。一方で5人以上の事業所における事業所あたりの従業員規模平均は県内企業の方が多い。
- 要因として、5人以上の事業所においても同業者からの売上比率（＝下請）が全国と比して高く、下請としての役割になっているため、売上が抑えられている。

※ データ取得可能だった次の業種の合計： ソフトウェア業、情報処理／提供サービス業／インターネット付随サービス業

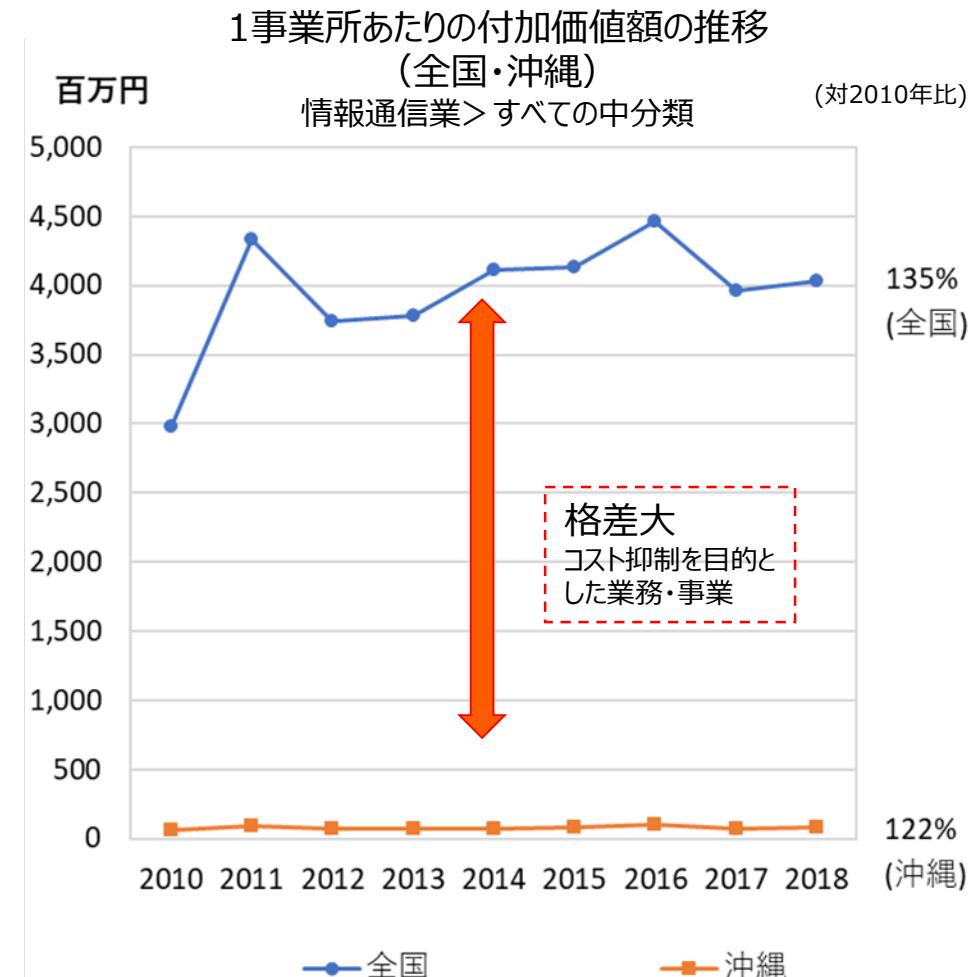


出典：「平成30年特定サービス産業実態調査」

1. 情報産業分野の現況分析について

(4) 付加価値額

沖縄県の付加価値額については概ね売上高に沿った推移となっており、2010年度比で125%となっており、おむね順調に上昇している。一方で、1事業所あたりの付加価値額について、全国と比較すると著しく水準差がある。要因としては、企業のコストセンターや作業の下請等、企業としてのコスト抑制を目的とした業務・事業が県内に任されている構造が推察される。

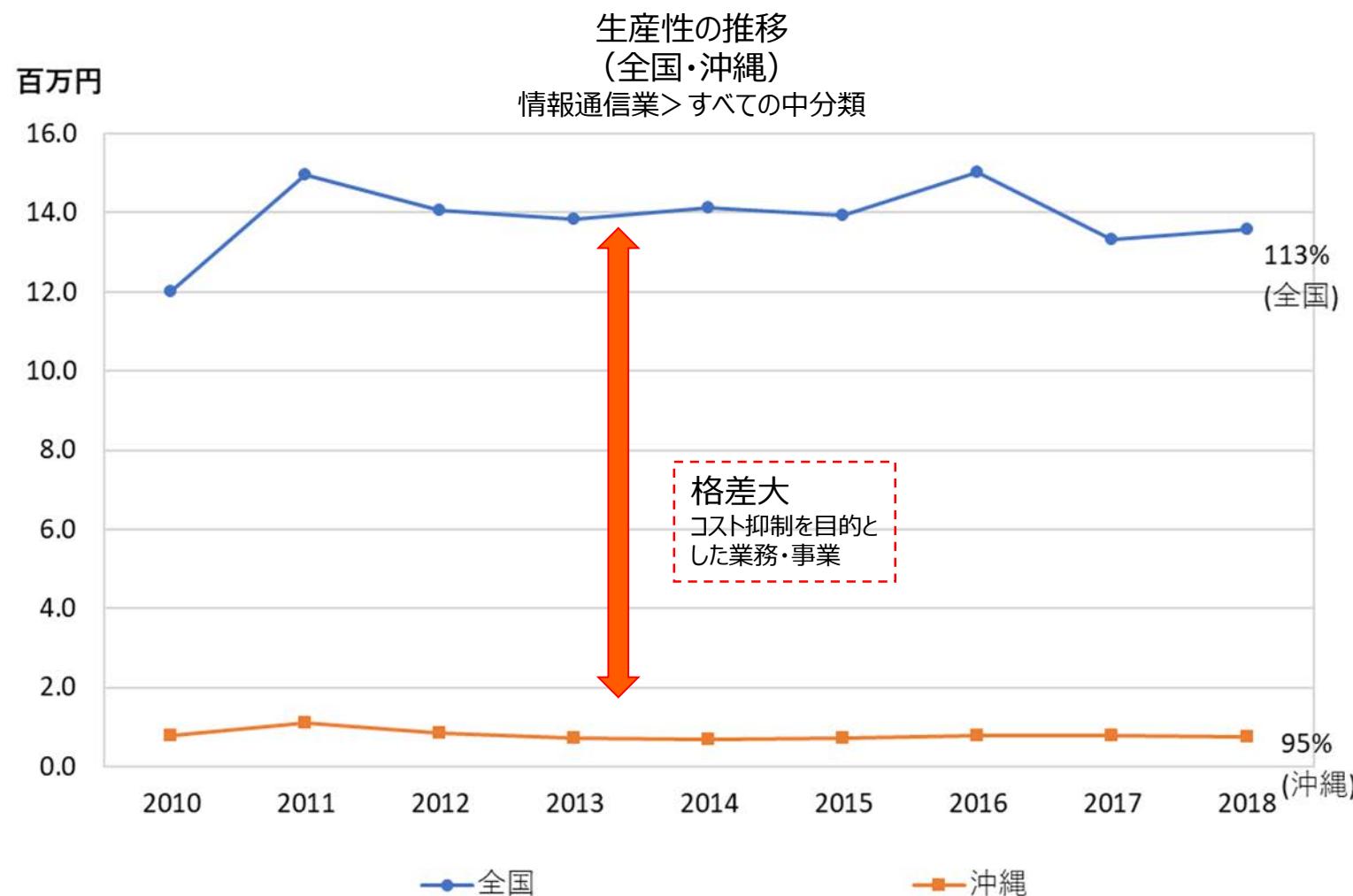


出典：情報通信業基本調査

1. 情報産業分野の現況分析について

(5) 労働生産性

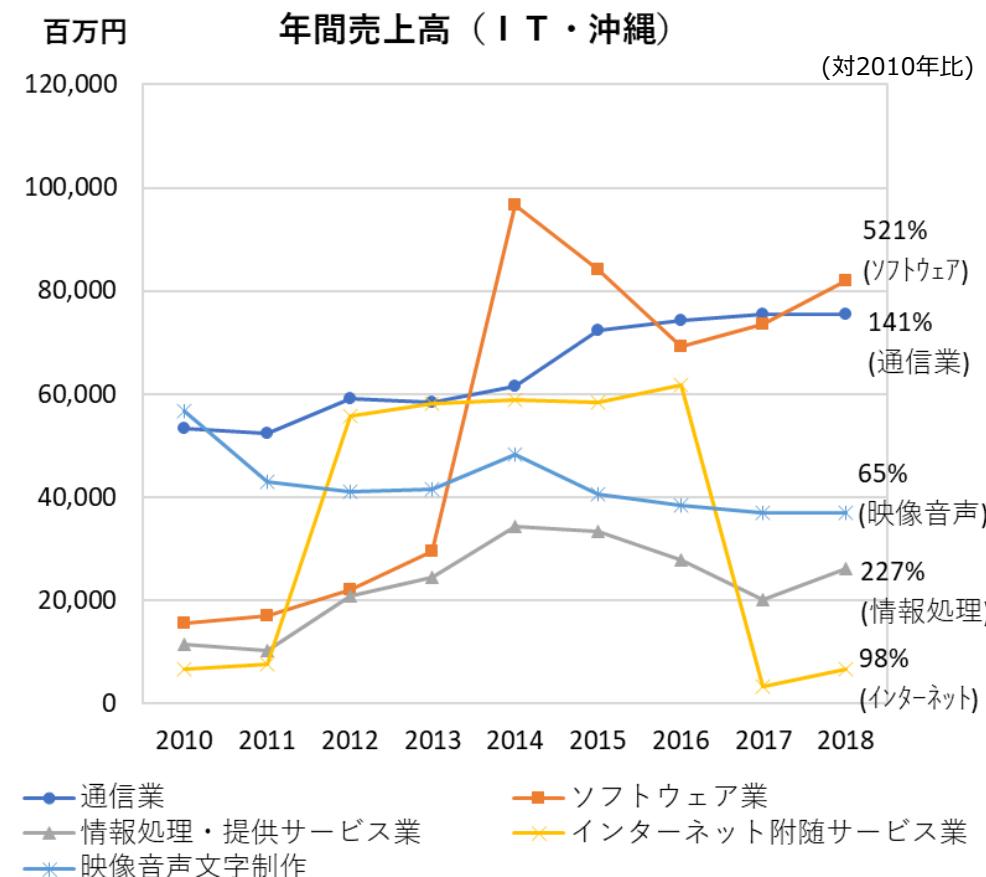
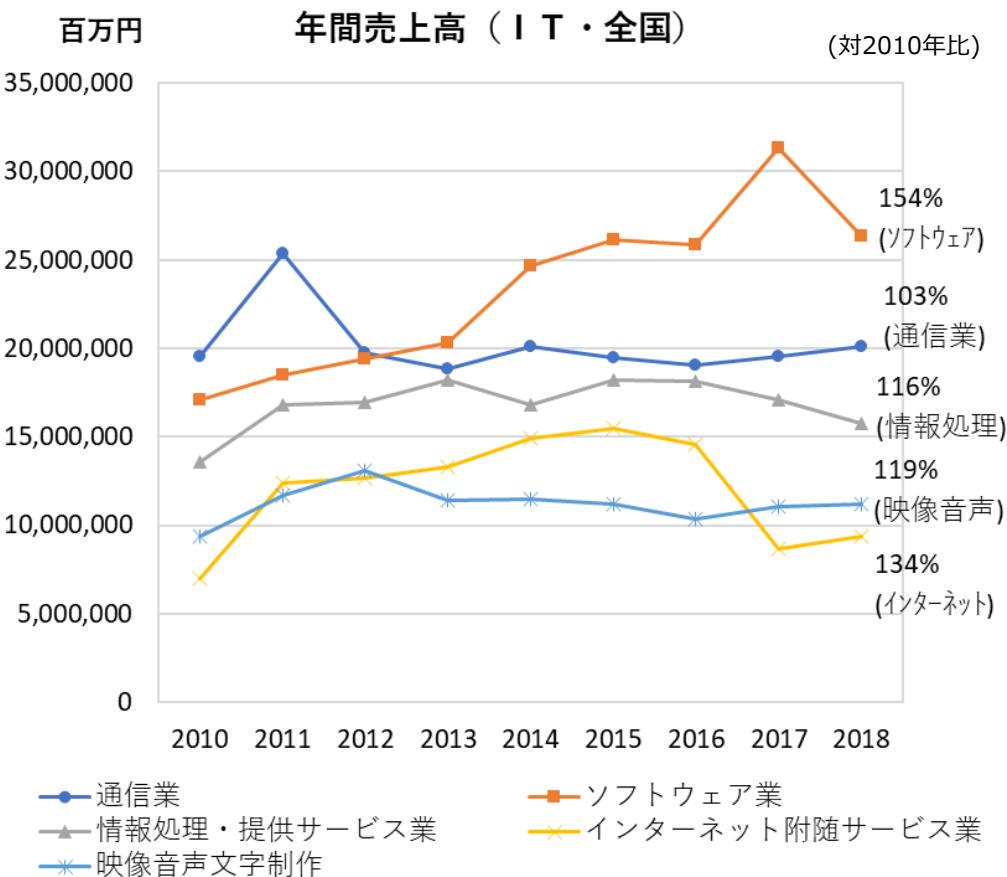
生産性についても付加価値額と同様に全国と大きな格差があり、前述同様に高生産性が期待できない業務が県内に任されているものと考えられる。一方、全国での生産性は多少の揺れ幅がみられるが、沖縄県内の生産性についてはほぼ横ばいで年度ごとの変化も少なく、安定している。



出典：情報通信業基本調査

2 – 1. 生産高の推移

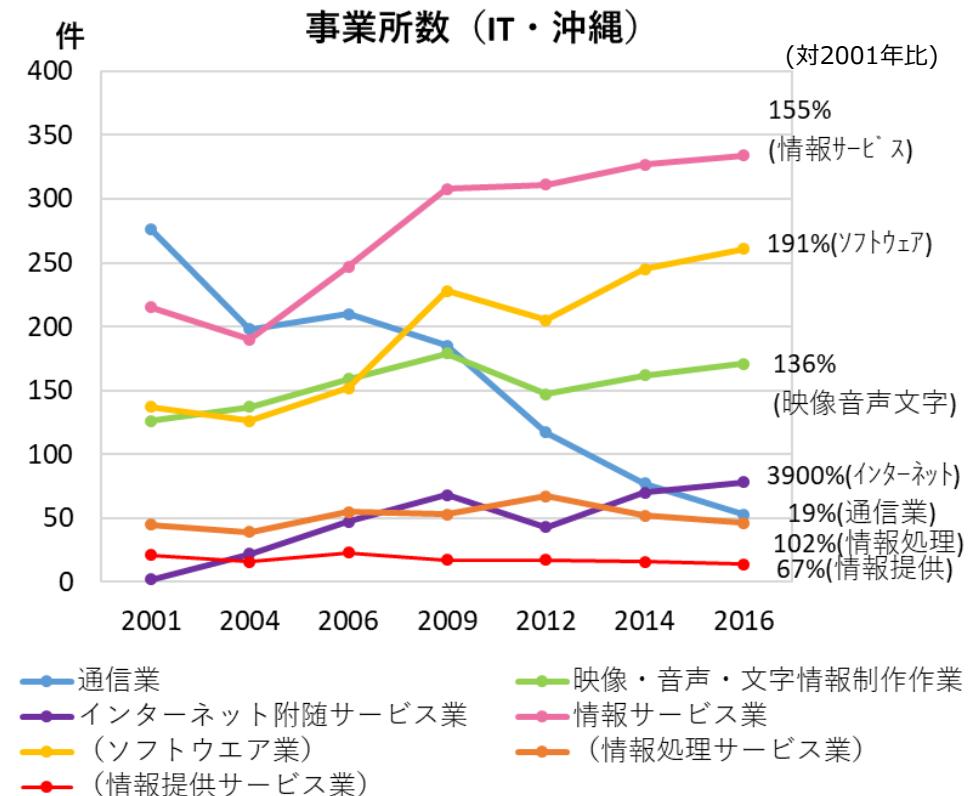
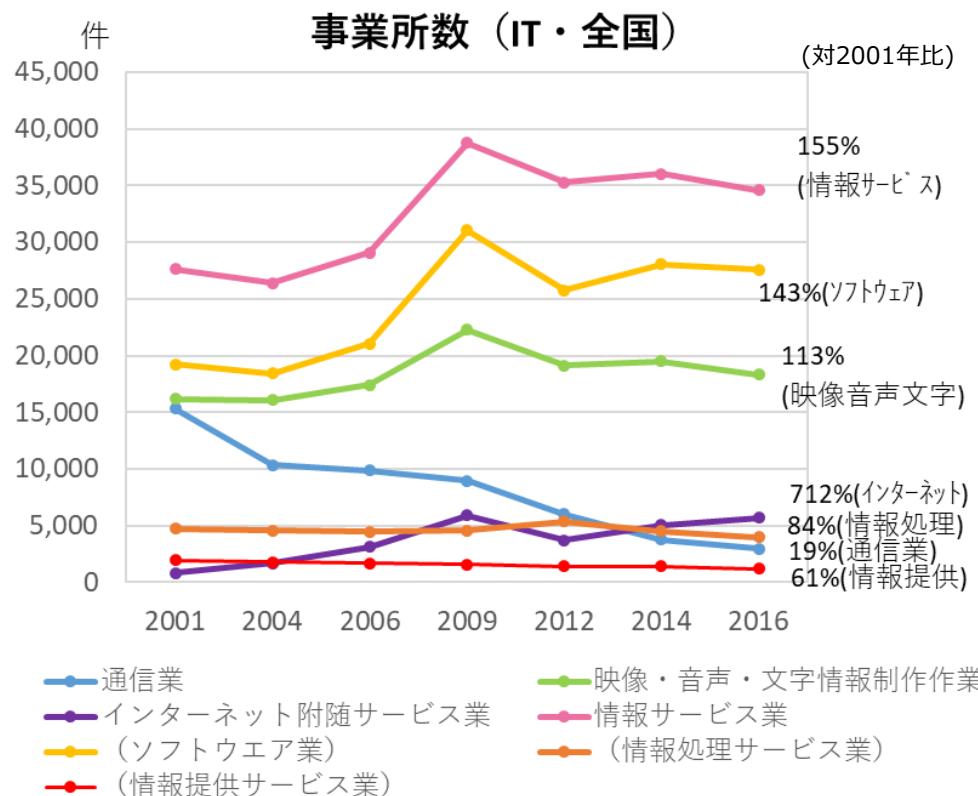
全国のソフトウェアは、ゲームソフトを含むソフトウェアプロダクトの伸びにより近年増加傾向。また、情報処理・提供サービスは、価格が低下傾向にある中、数量要因のプラスにより増加傾向を維持。ウェブ情報検索サービス、インターネット・ショッピング・サイト運営業等のインターネット附随サービス業は近年増加傾向であるが、サーバ賃貸借ビジネスはクラウドへの展開により、需要はあるものの、国際的な市場での競争となっていくと推測される。一方で沖縄県内については、前述の売上高及び付加価値額と同様に変動幅が大きく、特定社の動きや大規模事業所の新規立地等による変動要素が全体の数字に大きく影響している。特にインターネット附隨サービス業の2017年の落ち込みが顕著となっている。



出典：情報通信業基本調査

2 – 2. 事業所数の推移

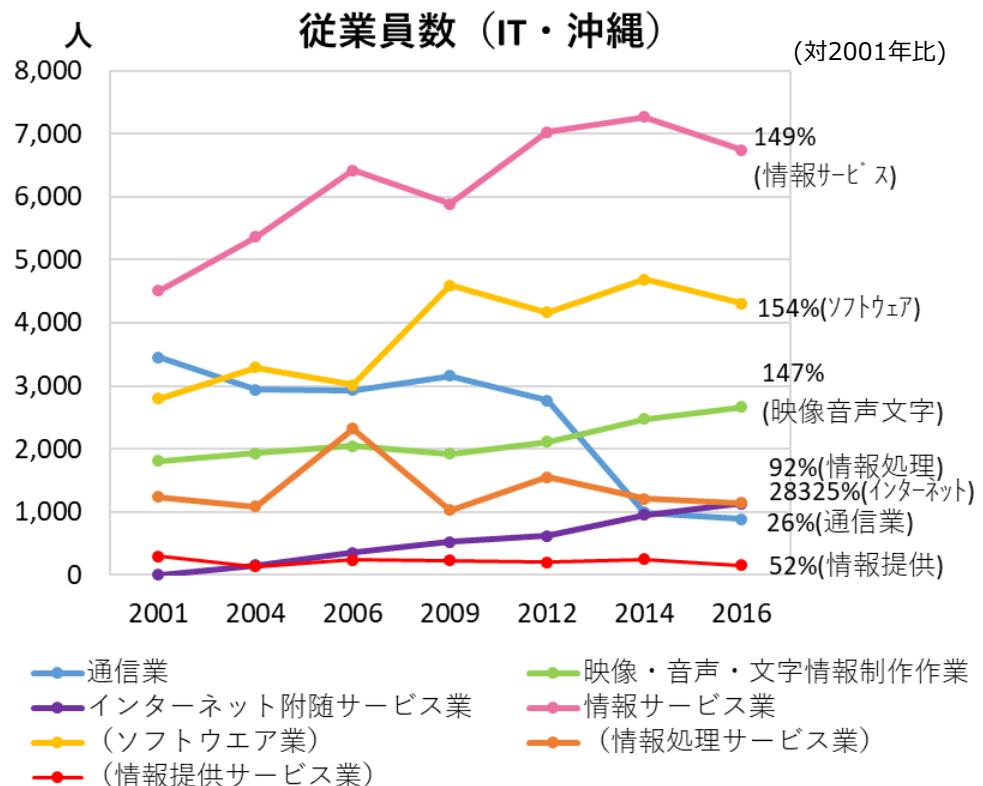
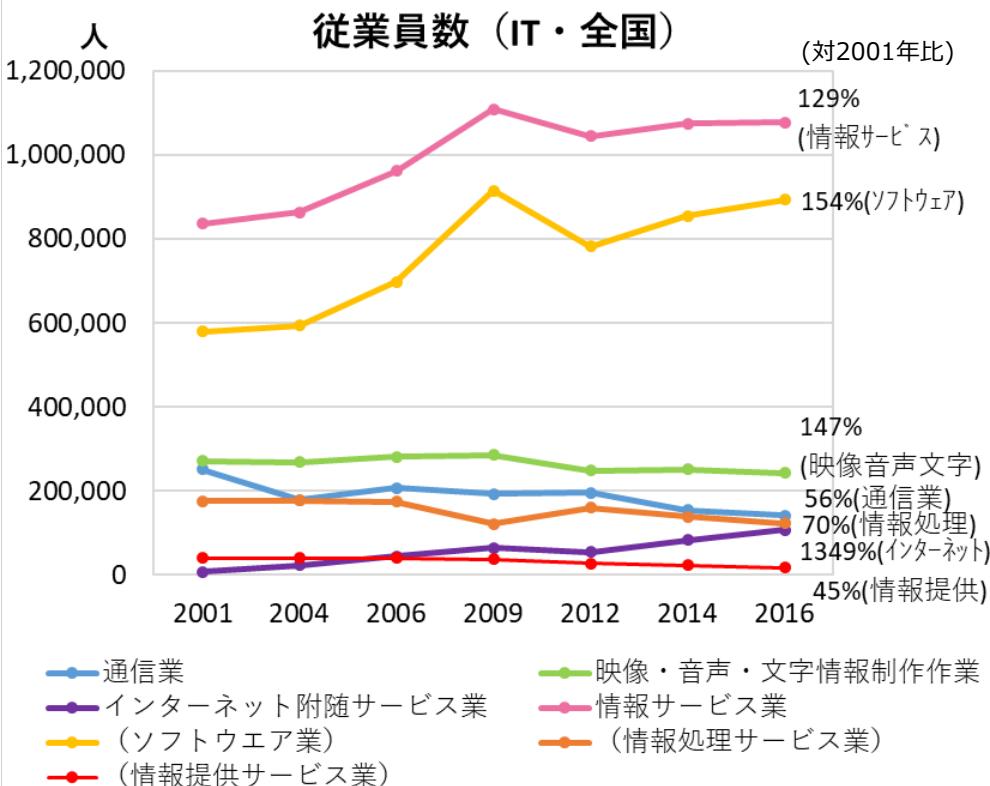
全国の情報サービス業は、近年横ばいに推移。一方、インターネット附随サービス業は増加傾向で、スマホなどの普及に伴い通信業は減少傾向である。沖縄では、情報サービス業が増加傾向。通信業は、全国同様減少傾向となっている。



出典：事業所・企業統計調査

2 – 3．従業者数の推移

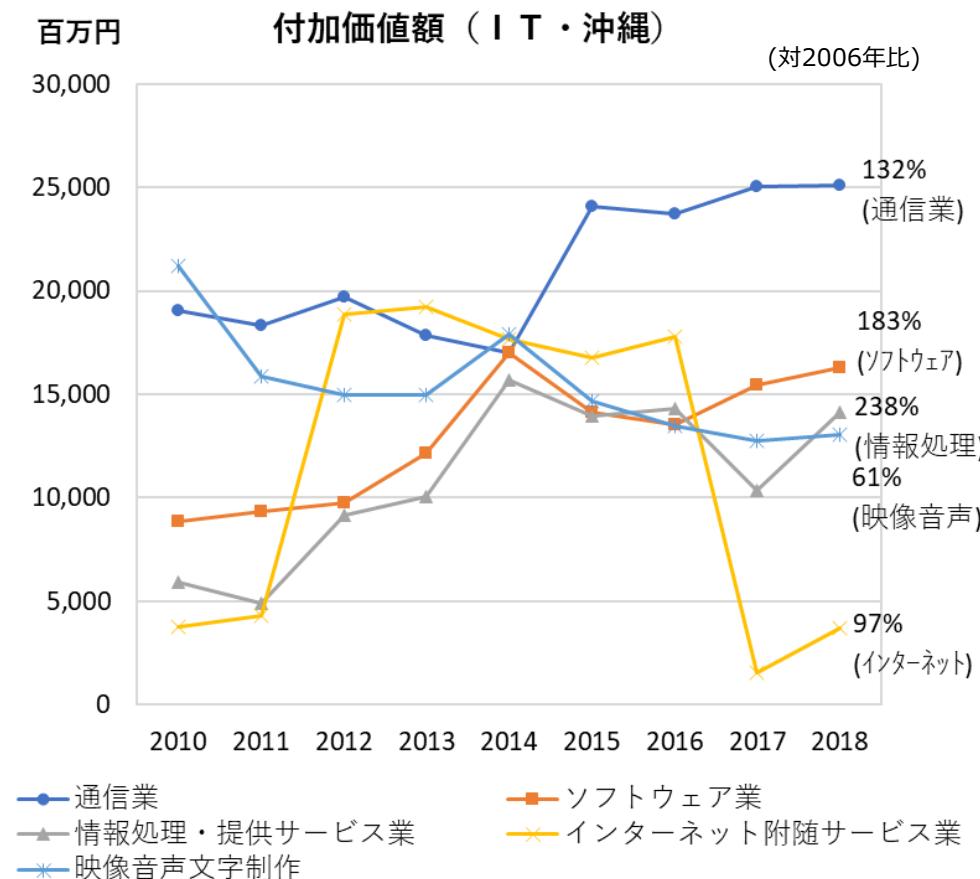
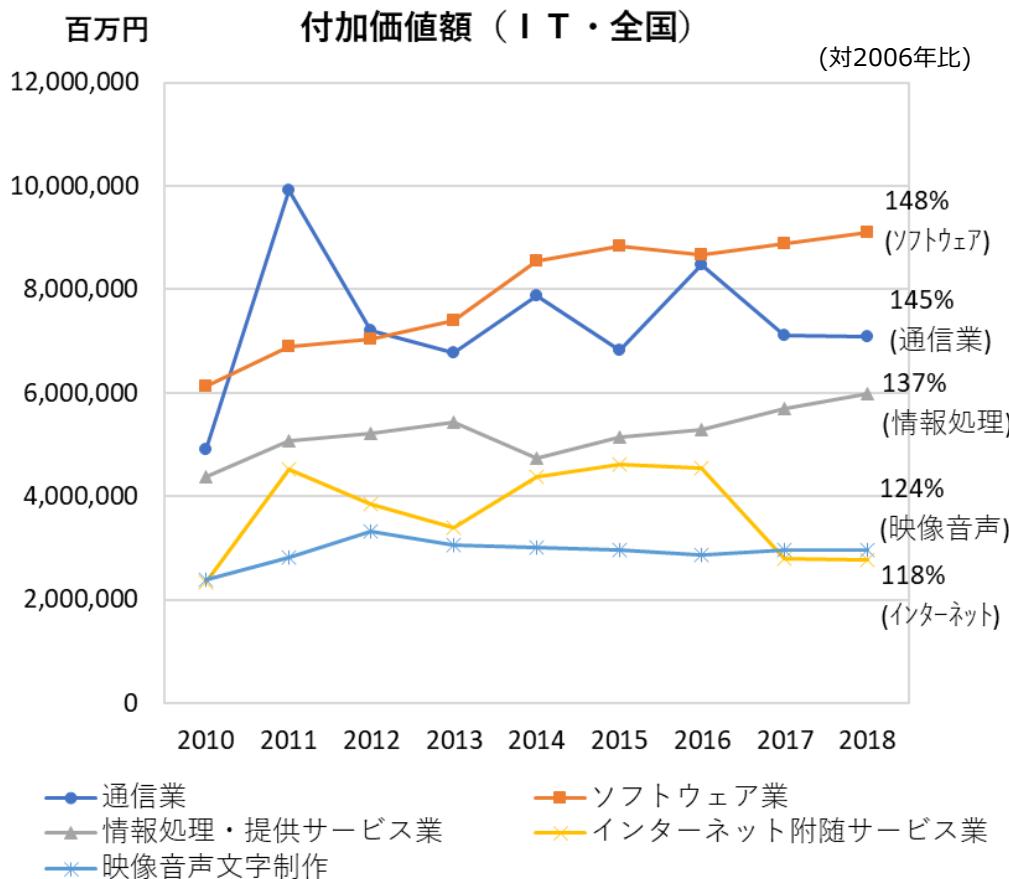
全国では、ソフトウェア業が増加しているものの、映像音声文字情報制作作業や情報処理サービス業が減少傾向であることから、情報サービス全体は横ばいに推移している。通信業は減少傾向。沖縄では、全国の動向とは異なり、映像音声文字情報制作作業は増加しているものの、ソフトウェア業及び情報処理サービス業が減少傾向であることから、情報サービス全体は減少傾向となっている。通信業は全国と同じく減少傾向となっている。



出典：事業所・企業統計調査

2 – 4．付加価値額の推移

全国では、産業規模を反映し、ソフトウェア業の付加価値額が大きい。基本的にIT産業は仕入項目は少なく、付加価値割合の変動は大きくないため、沖縄県内の変動幅が大きいことも含めて、売上高と同様の傾向となっている。また、情報処理・提供サービス業及びインターネット付随サービス業の伸びは、IT分野のトレンドでもあり、今後も更なる拡大が期待できる。

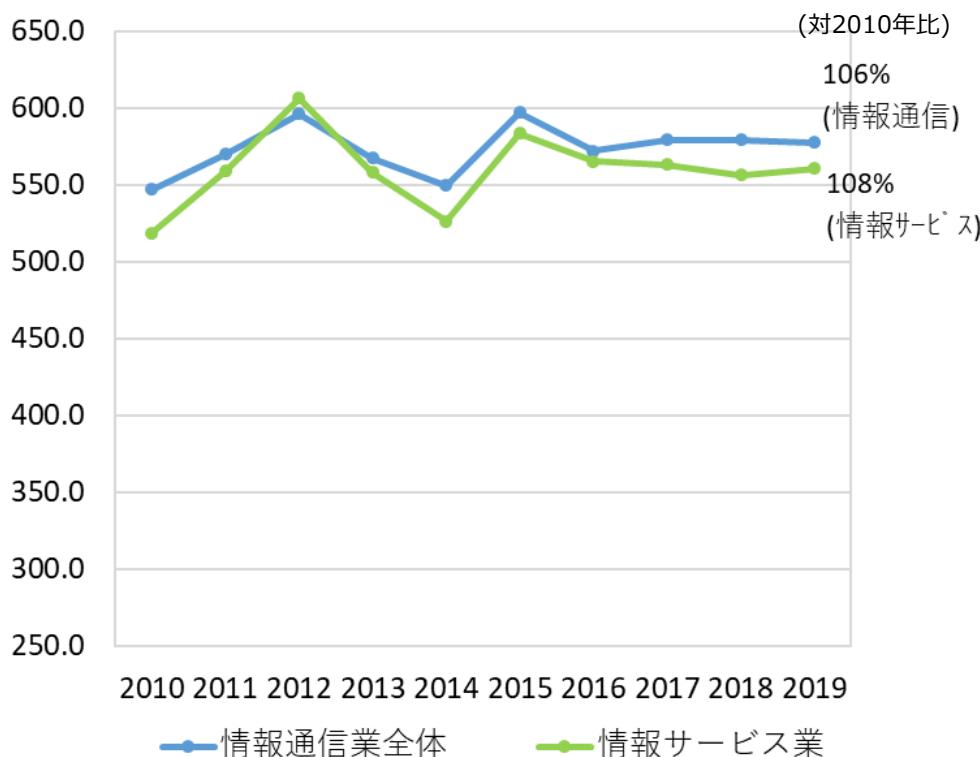


出典：情報通信業基本調査

2 – 5. 賃金の推移

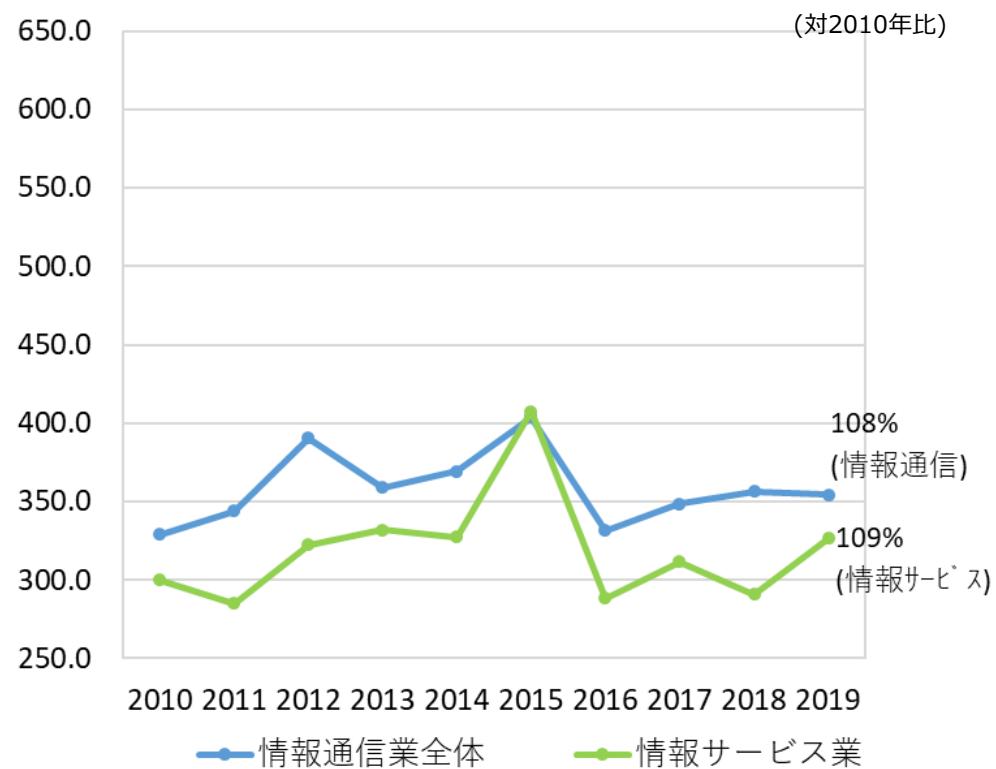
情報通信業全体の従業員数のうち7割近く（全国値）を占める情報通信サービス業の傾向をみると、全国、県内ともに10年前と比較して同程度の微増傾向となっている。一方で、全国水準と沖縄県内の賃金水準の差異は大きく、情報サービス業では全国のおよそ6割弱の給与水準に留まっている。

万円 一人当たりの賃金（IT・全国）



（※賃金構造基本統計調査で確認ができる情報通信業全体と、うち情報サービス業のみ記載）

万円 一人当たりの賃金（IT・沖縄）

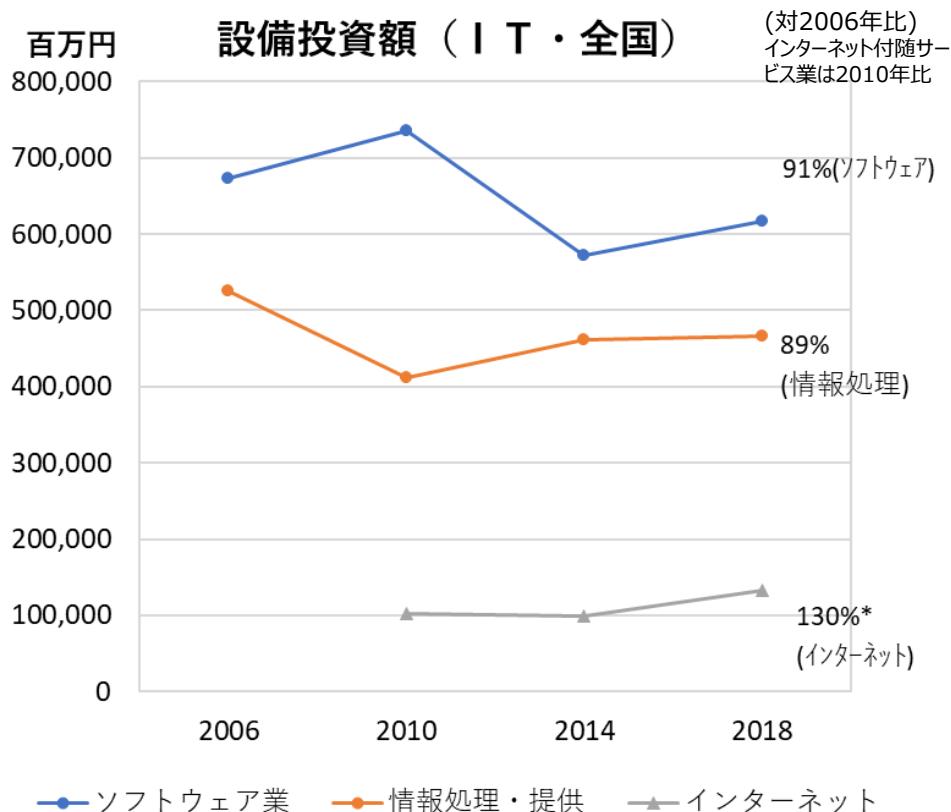


（その他の中・小分類業種についてはデータなし）

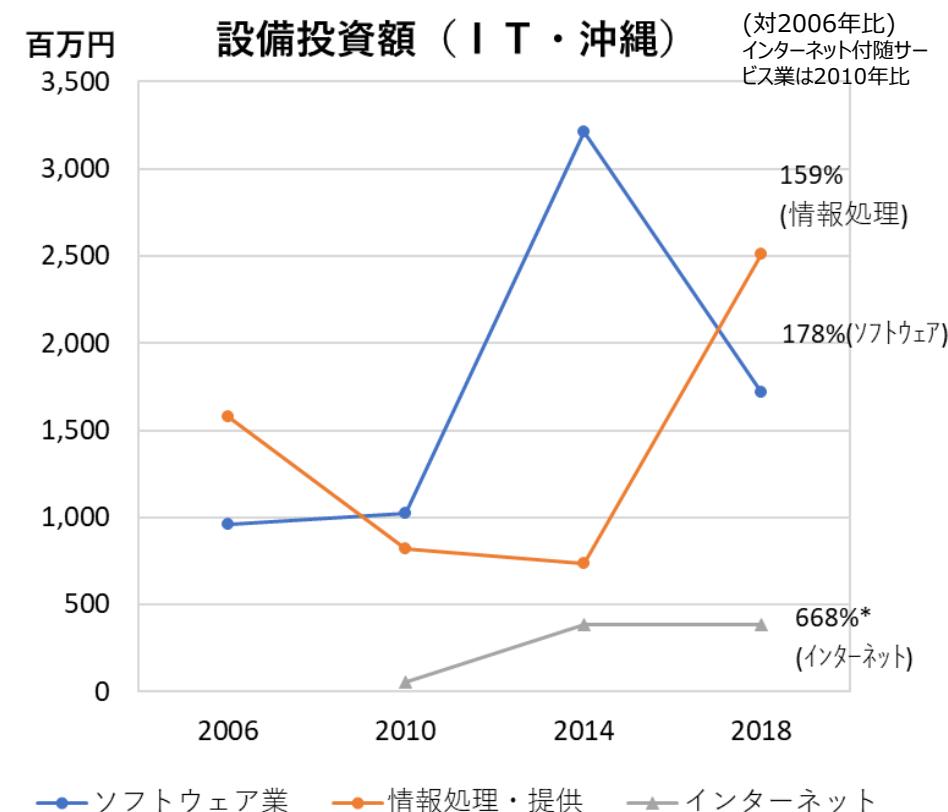
出典：賃金構造基本統計調査

2 – 6. 設備投資額の推移

ソフトウェア業が2010年においても高水準の設備投資額を維持していたものの、2014年にかけてリーマンショック等の不景気時を受けて一旦落ち込んだ後に堅調に戻りつつある状況となっている。一方で沖縄県内については、前述の売上高及び付加価値額と同様に変動幅が大きく、特定社の動きや大規模事業所の新規立地等による変動要素が全体の数字に大きく影響している。



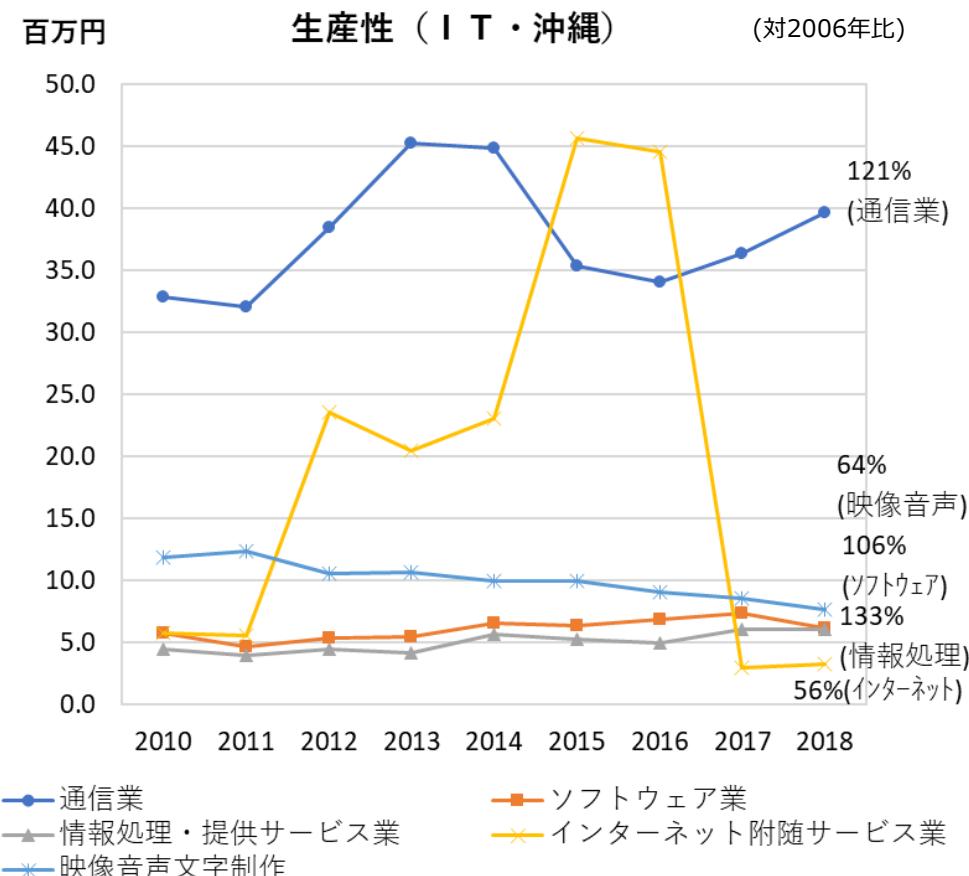
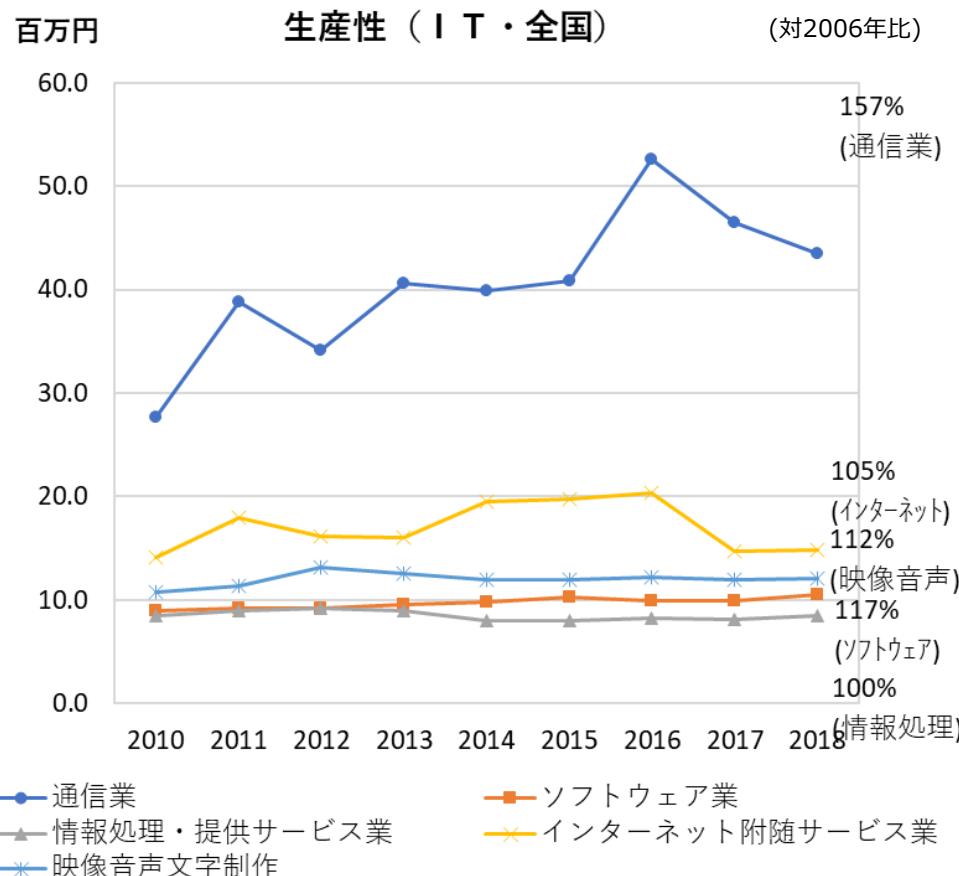
（※特定サービス産業実態調査で確認ができる業種について記載）



出典：「特定サービス産業実態調査」のデータをもとに
減価償却費+賃借料を設備投資額とした
*インターネット付随サービス業は2010年統計以降のみ

2 – 7. 労働生産性の推移

全国では、情報処理・提供サービスとソフトウェア業は情報通信業全体の従業員数の65%程度を占めているが、生産性の観点ではインターネット付随サービス業に比べて低めの水準となっている。インターネット付随サービスは設備産業型の側面があるため、売上により生産性の増減は大幅にブレる傾向がある。一方で通信業においては携帯電話会社等で運営の効率化が図られ、生産性の面では大きく向上している。

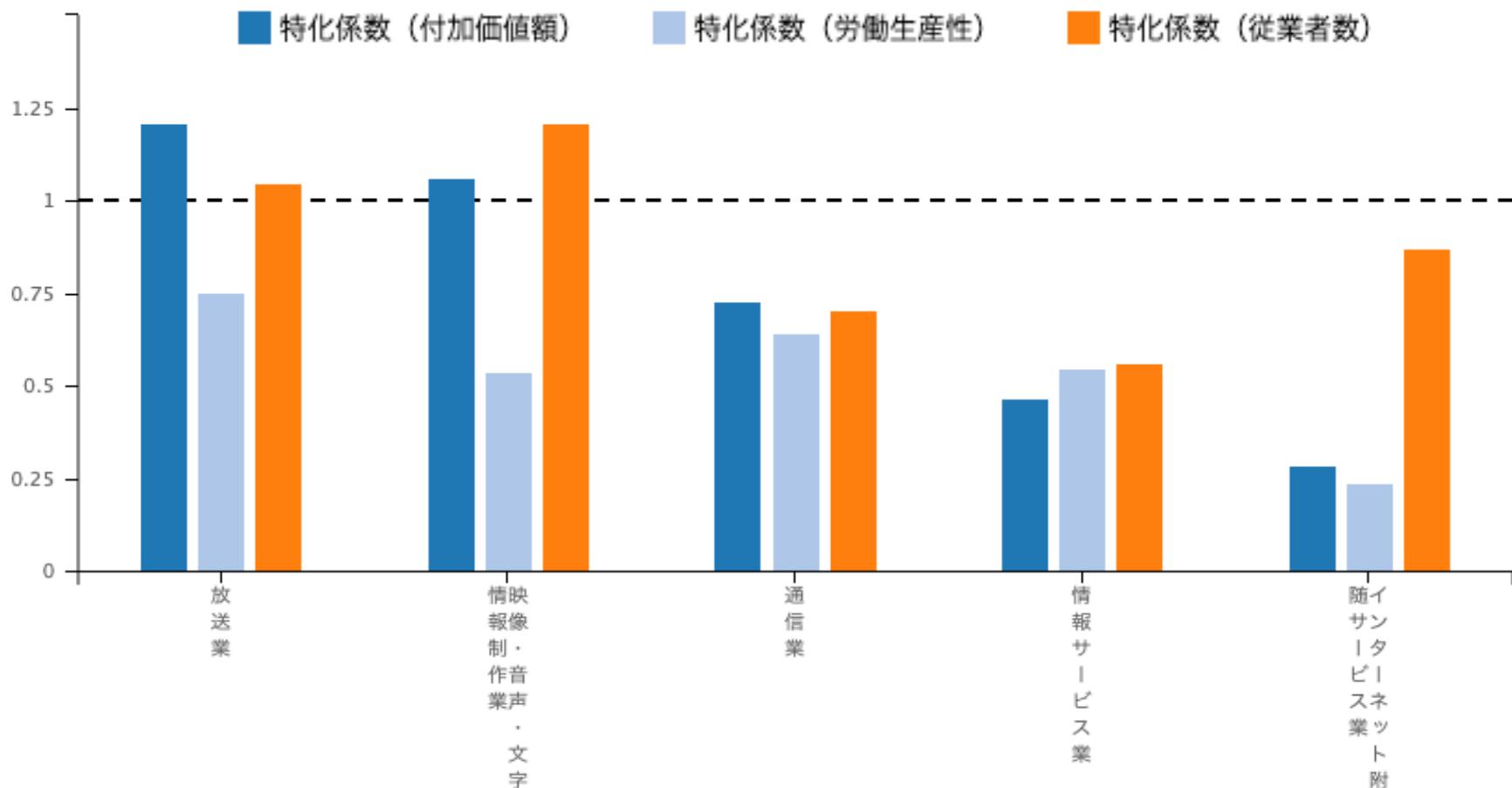


出典：
情報通信業基本調査より、
1人当たりの付加価値額（＝付加価値労働生産性）を算出

(参考) 情報通信業の特化係数（沖縄県）

- 「放送業」、「映像・音声・文字情報製作業（映像・音声制作、新聞業、出版業等）」では付加価値額、従業者数の特化係数が1以上である。

産業別特化係数（情報通信業） 2016年



【注記】特化係数：域内のある産業の比率を全国の同産業の比率と比較したもの。1.0を超えていれば、当該産業が全国に比べて特化している産業とされる。
労働生産性の場合は、全国の当該産業の数値を1としたときの、ある地域の当該産業の数値。
労働生産性 = 付加価値額（企業単位） ÷ 従業者数（企業単位）